

5 総第 818 号  
令和 6 年 2 月 6 日

安曇野市監査委員 川上 則文 様  
安曇野市監査委員 野本 博之 様  
安曇野市監査委員 大竹 啓正 様

安曇野市長 太田 寛

令和 5 年度定期監査報告書指摘事項等に対する処理方針について（通知）

令和 6 年 1 月 16 日付け 5 監査第 104 号により提出された「令和 5 年度定期監査報告書」で改善等を求められた事項について、その措置を地方自治法第 199 条第 14 項の規定により、下記のとおり通知します。

記

○令和 5 年度定期監査報告書指摘事項等の処理方針  
別紙のとおり

## 令和5年度 定期監査（5監査第104号）

## 1 実地監査の状況について

頁	所管	指摘事項及び意見	措置（改善）状況
3 ～ 4	教育部 学校教育課 （明南小学校 豊科南小学校）	指摘無し	

## 2 総括的な指摘、意見について

頁	所管	指摘事項及び意見	措置（改善）状況
5	総務部 総務課	<p>（1）支払い遅延について</p> <p>・今年度、事務の誤りによる支払い遅延がありました。この誤りは、支払い伝票が回覧されるまで課長等が請求の有無、支払い処理の進捗を確認できない事務処理の流れに原因の一端があると考えます。</p> <p>質問監査の際には、各部署に支払い遅延が生じないように注意喚起を行いました。</p> <p>支払い遅延を生じさせないように、効率的な支払い事務の方法を考案し、庁内で統一した運用を図れないか検討していただくよう要望します。</p>	<p>請求書を担当職員が保管している状況を改善すべく、即日処理ができない請求書については、課（係）ごとに設置した保管ケースに保管することとし、随時、課長（係長）がチェックを行う体制を整備するよう全庁に周知徹底を依頼しました。</p> <p>従来より導入しているファイリング・システムにおける公文書管理のルール（文書の私物化禁止、終業時の机上の整理等）を再度徹底するよう、全庁に周知徹底を依頼しました。</p>
5	総務部 契約検査課	<p>（2）地方自治法施行令第167条の2に基づく契約（随意契約）と同条第1項の各号の適用について</p> <p>・監査資料等に記載された随意契約理由を確認したところ、適当でないと思われる記載がありました。質問監査の際に、適当ではないと思われる随意契約理由について説明を求めると、妥当な理由を伺うことが出来ました。</p> <p>これは、監査資料の元となる公文書に記載された随意契約理由を要約する際に、齟齬が発生したためだと思われます。</p> <p>しかしながら、監査資料も情報公開請求の対象となる公文書であり、監査資料を見た市民等の誤解を招き、事実と異なる話が流布する恐れもあります。</p> <p>随意契約は透明性が求められる契約形態であり、契約相手方を選定した理由は適切でなければなりません。その選定理由を記載する随意契約理由書等の内容について、起案する担当部署内で十分なチェック</p>	<p>事業課で行う随意契約について、1月22日付けで、「随意契約を採用する際は、安曇野市随意契約ガイドラインと照らし合わせ、適用条項を適正に判断すること」、「随意契約理由は明確かつ簡潔に記載し、事業課において複数の目で責任を持って確認すること」について、再度徹底するよう職員に周知しています。</p> <p>また、職員を対象とした契約事務に関する講習会を毎年開催しており、今後も引き続き、随意契約の厳格化と事務の適正な執行を図ることを目的に、随意契約の具体例等について、職員への説明を行ってまいります。</p>

	<p>を行うよう要望します。</p> <p>・随意契約は地方自治法施行令第167条の2項第1項の各号に基づき適用されます。しかし適用に際し、不適切な適用条項が散見されました。</p> <p>具体例として物品を購入する際に、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号を適用していたことが挙げられます。安曇野市随意契約ガイドラインには、「競争入札に付すことが不利と認められるとき」に第6号を適用できるとあります。この「不利」について、ガイドライン上では、「この号において「不利」の解釈は、価格面においてのことを指す」と記載してあります。</p> <p>各部署で随意契約を締結する際には、地方自治法施行令第167条の2第1項の第何号に該当するか、ガイドラインも踏まえたうえで判断していただくよう要望します。</p>	
--	--	--

3 各部課等に対する指摘、意見について

頁	所管	指摘事項及び意見	措置（改善）状況
6	総務部 職員課	<p>・質問監査において自家用車で通勤する職員が任意保険に加入しているかどうか、車検が切れていないか、免許証の有効期限が切れていないかを確認していないと伺いました。通勤手当を支給している以上、通勤時に事故があった際には使用者責任を問われるリスクがあります。</p> <p>少なくとも年に1回は部署等の長が職員の車両管理状況を確認するよう要望します。</p> <p>・近年の人手不足や、民間企業の処遇改善により、安曇野市職員採用試験の応募者数が年々減少しています。</p> <p>少子高齢化等による近年の人手不足は、他の自治体も同様の状況にあると推察され、自治体間の人材獲得競争が激化していくことは想像に難くありません。</p> <p>現在、市では市職員採用募集のPRを新規採用職員が企画し、市の職員を希望する人に寄り添ったPRを行っています。同様の取り組みについて、他県他市では、民間に動画作成等の業務委託をして効果的かつ効果的にPRを行っている事例があります。</p> <p>これからの人材獲得競争に備え、現在行っているPRの効果をより高めるために、民間へ委託することは一考の余地があると思われしますので、検討していただきますよう要望します。</p> <p>・市職員の残業時間は職員の申請に基づいており、市が導入した入退庁管理システムは、入退庁時間を記録するための利用にとどまっています。</p> <p>職員が申請する現在の方式では、カラ残業、サービス残業等が発生するリスクがあります。特に、使用者の安全配慮義務違反を問われるほどの残業が発生していないかは、十分気を付けて把握しなければなりません。</p> <p>客観的な記録として残る入退庁管理システムのデータと、申請された残業時間が整合しているか確認するなどの方法により、より効果的な労働時間の管理が行えないかを検討していただくよう要望します。</p>	<p>許可制によらず自家用車による通勤を認め、距離によっては通勤手当を支給している以上、市職員が無免許や無保険の状態にないことを確認することは使用者である市の責務と考えます。</p> <p>よって、毎年度当初において職員から運転免許証及び車検証・任意保険証の提示を求め、これを課等の長が確認することを検討します。</p> <p>なお、任意保険については、対人・対物無制限を推奨することとします。</p> <p>有能な者を市職員として採用するためには、採用試験における応募者数の増加を図る必要があります。このための一方策として、効果的なPR動画作成を民間へ委託することを検討します。</p> <p>なお、動画作成の検討に当たっては、複数の先行自治体の内容、効果及び課題等について確認することとします。</p> <p>市職員の時間外勤務は、本人の申請及び上司の命令が必要であることに加え、市の業務に関係のない用務（私用等）で庁舎内に残らないよう周知徹底します。</p> <p>このことが遵守されているかを確認するため、定期的に退庁時間と時間外勤務手当申請時間の調査を行うとともに、乖離している場合はその理由を求め、不適当な理由によるものは職員課において課長等に対し指導を行うこととします。</p> <p>また、入退庁管理システムにより、職員のオーバーワーク等の把握並びに指導を引き続き行ってまいります。</p>

頁	所管	指摘事項及び意見	措置（改善）状況
6	市民生活部 地域づくり課	<p>・安曇野市まちづくりイベント事業補助金交付要綱では、各地域の補助対象となるイベントと、その事業に対する補助金の割合を定めています。補助率は3分の1が基本ですが、「市長が特に必要と認めた場合」は予算の範囲内での補助となっています。実際に、その条文が適用され、3分の1以上の補助を受けているイベントもありました。</p> <p>地域によって協賛金の集まり方の違いがあることから、基本となる3分の1以上の補助をせざるを得ないことは理解できます。そういった現状を踏まえた場合、3分の1という補助率が妥当なのか疑問が生じますので、要綱の補助率について検討していただくよう要望します。</p>	<p>安曇野市の一般的な補助金の補助率については、平成18年に定めた「補助金等の適正化推進に向けた見直し指針」により「3分の1」を原則としています。</p> <p>この指針に基づいて、まちづくりイベント事業補助金の補助率を原則3分の1としており、今後も、各イベントの展開、地域におけるイベントの役割を注視しながら、補助金交付に努めてまいります。</p>
7	市民生活部 環境課	<p>・市では昨年度3月に「安曇野 ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。令和4年度末に表明されたため、令和5年度予算への反映が難しかったと思われませんが、今年度、新規で購入した公用車のいくつかに純ガソリン車がありました。ゼロカーボンシティ宣言には、「化石燃料に頼らない交通手段を選択し、環境負荷の少ない持続可能な暮らしに転換します。」と記載があります。同宣言を推進していくにあたり、環境負荷の少ない公用車等を率先して導入し、地球温暖化対策を行っていく必要があると考えます。</p> <p>地球温暖化対策の主管課である環境課におかれましては、環境負荷が少ないとされているEVもしくはハイブリッドカーなどの取得を各課に働きかけていただきますよう要望します。</p>	<p>2050年ゼロカーボン実現に向けて、環境負荷が少ないとされているEVもしくはハイブリッドカーなどの取得を各課に積極的に働きかけます。</p> <p>また、公用車の使用を見直し、職員に対して、業務における移動について、出来る限り自転車・徒歩に転換していくように積極的に働きかけます。</p>
7	福祉部 福祉課	<p>・生活保護システム保守業務委託は毎年度、同じ業者が受託しており、契約期間は1年間となっています。</p> <p>長期継続契約が可能な業務に見受けられますので、可能ならば長期継続契約の締結により、事務負担の軽減を図っていただきますよう要望します。</p>	<p>当該委託契約が長期継続契約可能な業務であることを確認しました。</p> <p>しかし、国主導による生活保護システム標準化への移行が令和7年度中に予定されており、保守業務内容も大幅に変更されることが想定されるため、長期継続契約の締結については、新しいシステムの導入後に改めて検討します。</p>

頁	所管	指摘事項及び意見	措置（改善）状況
7	農林部 耕地林務課	<p>・松くい虫被害防除対策事業補助金交付要綱について、一部の条項の解釈によっては、実態と齟齬が生じているのではないかとと思われる箇所がありました。条文の解釈を含め、課内等で検討していただくよう要望します。</p>	<p>今年度中に松くい虫被害防除対策事業補助金交付要綱の条項等を精査し、要綱改正により条文の解釈について、明確にします。</p>
7	商工観光スポーツ部 観光課	<p>・林道烏川線交通量調査事務を実施する際に、1社見積もりで随意契約をしています。</p> <p>選定理由は、研究機関で構築中の山岳地で使用可能な通信システムと連携可能なAI駐車場管理システムを構築できる唯一の業者であるためとのことでした。</p> <p>通常、交通量調査は複数社から見積りを徴して行う事業です。今回は、システムの構築に必要な現況調査等もあったことから、1社見積りをされたと推察します。しかしながら、AI駐車場管理システムは様々な業者が参入しており、他社では観光課の求めるシステムが構築出来ない、と判断した理由を説明できなければなりません。特に、技術的な部分について、どのように判断したのかをわかりやすく説明するためには、相応の知識が職員にも求められると思われます。</p> <p>過去の定期監査でも指摘しておりますが、随意契約は透明性が求められます。随意契約理由について、詳細な説明ができるよう、今一度課内等で整理していただきますよう要望します。</p>	<p>今回の選定理由として、研究機関の知見を活かし、山間地でのシステム構築を効率的に進めるにあたり、AI駐車場管理システムを構築できる技術を持ち、かつ同機関と共同で研究事業を進めている事業者であることから、当該事業者を選定しました。</p> <p>随意契約理由については、分かりやすく説明できるよう課内で整理していきます。</p>
8	教育部 学校教育課	<p>・GIGA スクール端末の修理手配等を業務委託しています。毎月20台までの修理手配等の費用はこの業務委託料で賄い、21台目以降は修理費に上乗せするとなっています。しかしながら、21台目以降の修理手配等に要する費用が請求書からは確認出来ませんでした。請求書に記載するなどの対応を受託者に依頼し、上乗せ分の費用が把握できるようにしていただくよう要望します。</p>	<p>事業者に対して、これまでの修理一覧を提出してもらい、「管理番号」「見積番号」等を確認し、所管課の管理一覧と照合した結果、これまでの請求に相違ないことを確認しました。</p> <p>請求書については、11月分から保守対象外（21台目以降/月）となる場合、請求書に作業費対象であることが分かるように記載してもらうことを依頼しました。</p>

頁	所管	指摘事項及び意見	措置（改善）状況
8	教育部 学校給食課	<p>・ 給食センターで使用する食洗器用等の洗剤はセンターごとに調達されています。いくつかの洗剤は共通していますが、センターごとに調達されているため、納入業者が違っており、単価も違ってきます。</p> <p>共通して使用する洗剤については、単価契約による統一化ができないかを検討していただきますよう要望します。</p>	<p>ご指摘をいただいた、食洗器用等洗剤の3商品の他、共通して使用する洗剤で、ある程度纏まって購入する物については、令和6年度より単価契約による統一化を実施してまいります。</p>